

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2015年2月)

発表日 2015年4月13日(月)

～減少は小幅に留まる。1-3月期見通し達成の可能性が高まった～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比		
2014	1-3月	4.2	3.9	▲1.0	▲7.9	▲11.5	6.5
	4-6月	▲10.4	▲8.5	▲6.7	7.2	30.3	42.2
	7-9月	5.6	12.6	▲1.2	3.6	▲17.8	▲27.7
	10-12月	0.4	0.8	▲0.7	3.6	2.9	▲9.3
	2015 1-3月期(見)	1.5	▲2.1	4.9	▲17.1	▲10.1	4.0
2014	7月	3.5	20.3	▲4.3	2.3	9.3	▲42.6
	8月	4.7	▲10.8	10.7	▲3.6	▲29.9	29.1
	9月	2.9	12.0	1.7	2.5	21.0	▲9.4
	10月	▲6.4	▲5.5	▲7.5	6.1	4.8	▲4.6
	11月	1.3	▲7.0	0.5	▲11.6	▲7.5	▲6.0
	12月	8.3	24.1	7.2	16.9	10.8	▲6.9
2015	1月	▲1.7	▲11.3	3.7	▲13.9	25.8	24.2
	2月	▲0.4	0.9	▲3.6	6.1	▲21.9	8.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」。2015年1-3月期は内閣府見通し。

## ○ 2ヶ月連続の減少も、強めの結果

2015年2月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比▲0.4%と、市場予測(コンセンサス:同▲2.2%、レンジ:同▲6.3%~+3.5%)を上回る結果となった。12月に大幅増加したことや1月は大型案件や農林漁業の急増による押し上げがあったことを踏まえると大きめの減少になる可能性が高いとみていたが、減少は小幅に留まっており、強めの結果だ。なお、内閣府による基調判断は「機械受注は、緩やかな持ち直しの動きがみられる」と現状維持だった。

需要者別に見ると、製造業は前月比+0.9%と小幅増加した。前月に大型案件のあった石油製品・石炭製品(同▲92.4%)が大幅減少したものの、食品製造業(同+186.1%)、化学工業(同+25.1%)、自動車・同付属品(同+14.1%)など、15業種中11業種と幅広い項目で増加し、全体としては前月比プラスとなった。非製造業(船舶・電力除く)は同▲3.6%と4ヶ月ぶりの減少となった。農林漁業(同▲49.7%)、運輸業・郵便業(同▲34.3%)、金融業・保険業(同▲14.1%)などが減少した<sup>1</sup>。一方で、通信業(同+32.7%)が大型案件の受注を主因に高い伸びとなった。

なお、15年1-3月期(船舶・電力除く民需)が前期比プラスとなるには、3月が前月比▲10.8%以上、内閣府見通し(前期比+1.5%)の達成には前月比▲6.5%以上が必要となるが、どちらも達成の可能性が高いとみている。1-3月期については、増加基調維持との判断になりそうだ。

## ○ 外需に持ち直しの兆し

資本財輸出の先行指標である外需は、前月比+8.0%と2ヶ月連続で高めの伸びとなり、持ち直しを感じ

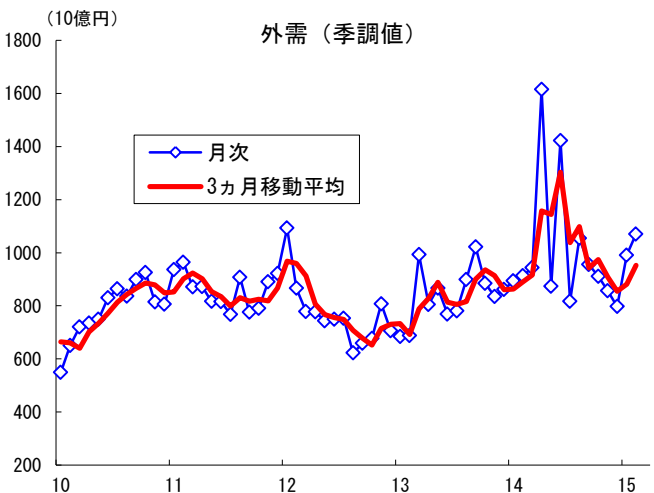
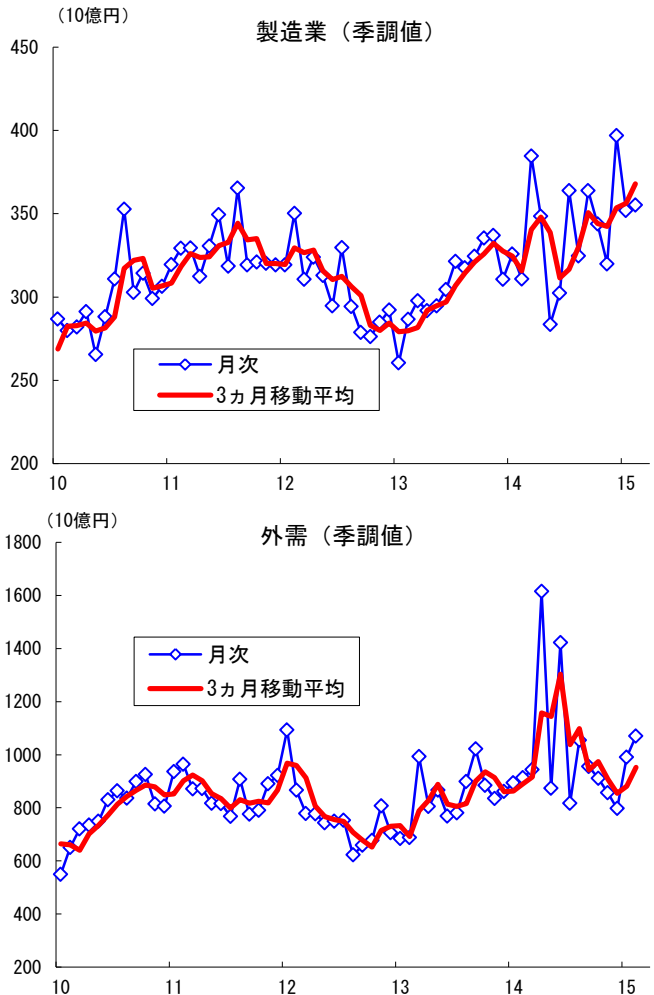
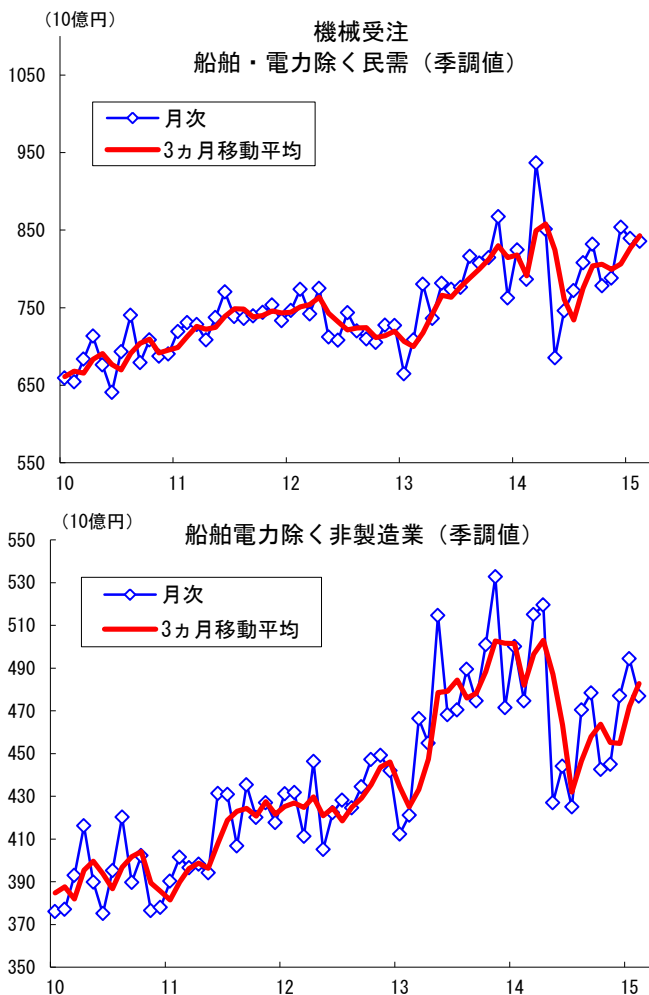
<sup>1</sup> 卸売業・小売業は前月比▲75.8%と大幅減少しているが、前月に船舶の大型案件があったことが背景にある。船舶の影響を除くと、水準に大きな変化はないとみている。

させる内容となった。官公需は前月比▲21.9%と大幅減少した。公共工事の請負金額が減少傾向を辿るなど、14年2月に策定された経済対策の効果が剥落しつつあることを背景に先行きは弱めの推移が続くと予想している。代理店は同+6.1%と増加し、高水準を維持している。

### ○ 設備投資を取り巻く環境は改善している

以上のように、2月の機械受注は2ヶ月連続の減少ながら、均してみれば緩やかな増加基調にあることが示された。設備投資を取り巻く環境は改善しており、先行きの設備投資は緩やかな増加基調を辿るとみている。

3月日銀短観では、全規模全産業の設備投資判断D Iが▲1と2007年3月調査以来の不足超に転じた。先行きは▲2と不足感が強まる見通しだ。また、2015年度の設備投資計画は▲5.0%となった。6月以降の調査で上方修正されやすいクセを考慮すれば、2015年度も前年比プラスとなることが十分見込める。このように、企業の設備過剰感は解消しており、設備投資計画も弱くはない。加えて、足元の原油価格は依然低水準であり、2015年度の企業収益を押し上げるだろう。企業が先行きに対して慎重な姿勢を崩していない点は気がかりだが、個人消費や生産、輸出が持ち直していく中で景況感も改善していくものとみている。こうした要因を背景に、先行きの設備投資は緩やかに増加していくだろう。



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。